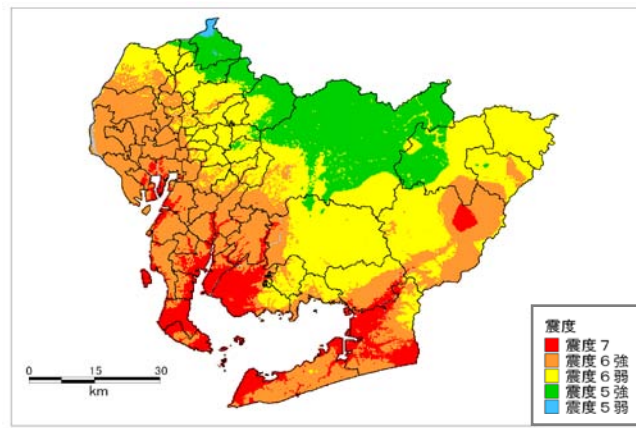


# 愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査 ～ 国の震度分布、液状化危険度、浸水想定域を前提とした市町村別試算について ～

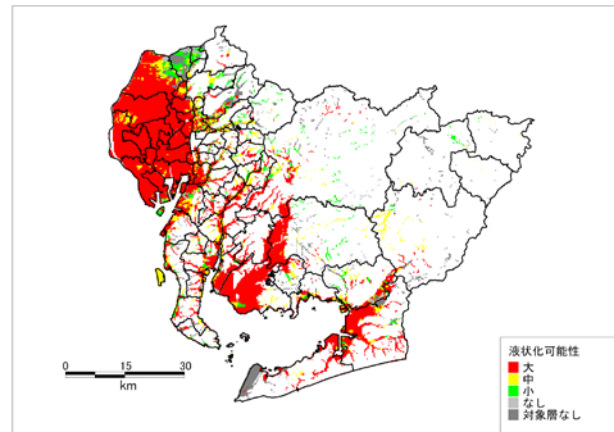
## 1 試算の条件等

- 今回の試算は、国の被害想定手法（平成24年8月29日公表）に基づいて、市町村別の建物被害（全壊・焼失棟数）、人的被害（死者数）を計算し、国の結果と比較して本県で整備した基礎データの信頼性の確認を行うとともに、市町村ごとの防災・減災対策の検討に資するための市町村別の建物被害及び人的被害の内訳を示すことを目的に行った。
- この試算は、最終的に本県が行う被害想定が、国の推計結果と整合が図られるよう、まずは、国と同一の条件（震度分布、液状化危険度、浸水想定域）に基づき、本県独自の基礎データを加味して行った。
- 今回の試算では、国が公表した南海トラフ巨大地震と同じ震源モデルの内、愛知県に対して最も影響が大きいケース※について、建物被害及び人的被害を試算した。
- ※ 地震動ケース（マグニチュード9.0）：国の地震動ケース（4ケース）の内、陸側ケース  
津波ケース（マグニチュード9.1）：国の津波ケース①～⑩の内、津波ケース①、⑥、⑦、⑨

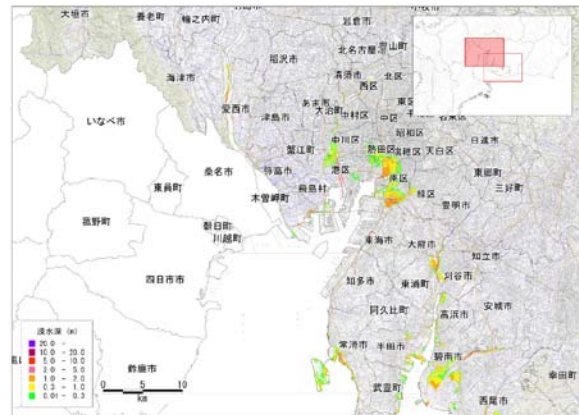
＜試算に用いた震度分布、液状化危険度、浸水想定域（平成24年8月29日・国公表結果）＞



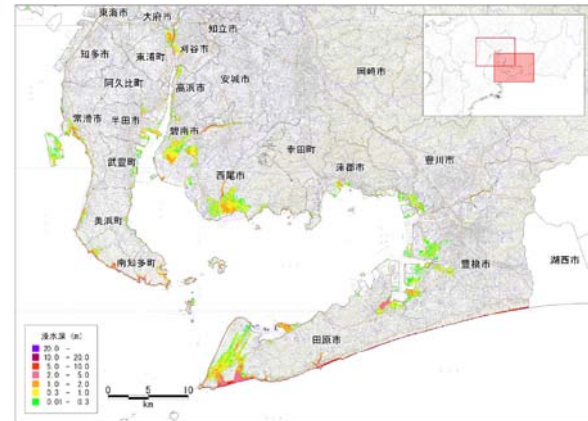
震度分布（陸側ケース ※本県最大）



液状化危険度分布（陸側ケース ※本県最大）



浸水想定域 津波ケース①（他に津波ケース⑥、⑦、⑨における浸水想定域）



＜試算した項目及び内容＞

- 1) 建物被害
  - 揺れ、液状化、浸水・津波、急傾斜地崩壊等による全壊棟数
  - 地震火災による焼失棟数
- 2) 人的被害
  - 建物倒壊等、浸水・津波、急傾斜地崩壊、地震火災、落下物等による死者数

建物被害・人的被害ともに市町村別内訳を試算

## 2 試算結果の概要

### 1) 建物被害（全壊・焼失棟数：愛知県全体）

※建物等被害が最大となるケースとして冬・夕方（18時）を想定

項目	津波ケース①	津波ケース⑥	津波ケース⑦	津波ケース⑨	国（津波ケース①）
揺れによる全壊	約 236,000 棟				約 243,000 棟
液状化による全壊	約 26,000 棟				約 23,000 棟
浸水・津波による全壊	約 2,300 棟	約 1,300 棟	約 800 棟	約 2,100 棟	約 2,600 棟
急傾斜地崩壊等による全壊	約 500 棟				約 400 棟
地震火災による焼失	約 116,000 棟	約 116,000 棟	約 116,000 棟	約 116,000 棟	約 119,000 棟
合計	約 380,000 棟	約 379,000 棟	約 379,000 棟	約 380,000 棟	約 388,000 棟

### 2) 人的被害（死者数：愛知県全体）

※死者が最大となるケースとして冬・深夜（5時）を想定

項目	津波ケース①	津波ケース⑥	津波ケース⑦	津波ケース⑨	国（津波ケース①）
建物倒壊等による死者 （うち屋内収容物移動・転倒、屋内落下物）	約 15,000 人 （約 1,000 人）				約 15,000 人 （約 1,300 人）
浸水・津波による死者 （早期避難率低の場合 *1）	約 6,000 人	約 4,900 人	約 3,200 人	約 5,700 人	約 6,400 人
急傾斜地崩壊等による死者	約 50 人				約 50 人
地震火災による死者	約 2,300 人	約 2,300 人	約 2,400 人	約 2,300 人	約 1,800 人
ブロック塀・自販売機の転倒、屋外落下物による死者	わずか *2				わずか *2
合計	約 23,000 人	約 22,000 人	約 21,000 人	約 23,000 人	約 23,000 人

\*1 早期避難率低：早期避難者比率が低い場合の避難の有無、避難開始時期を設定。「すぐに避難する」を20%、「避難はするがすぐには避難しない」を50%、「切迫避難あるいは避難しない」を30%としている。（国の設定に準拠）

\*2 冬・深夜で外出者が少ないため、ブロック塀等の倒壊による死者数はわずかとなっている。

## 3 最終的な被害想定に向けて

- ・地震の想定は、最大クラスの地震・津波と、対策目標レベルの地震・津波について行う。  
最大クラス：発生頻度は極めて低いものの、甚大な被害をもたらす地震・津波  
対策目標レベル：最大クラスよりも発生頻度は高く規模は小さいものの、大きな被害をもたらす地震・津波
- ・今回は国と同一の条件により最大クラスについて試算を行ったが、今後、国が現在検討を進めている震源モデルとの整合を図り、改めて最大クラスの地震・津波及び対策目標レベルの地震・津波について、本県独自の地盤データ等による、震度分布、液状化危険度分布、津波高、想定浸水域等を算出することとする。
- ・その際、建物被害・人的被害を始め被害量の算出に用いる被害想定手法（条件設定・計算式等）について、国の手法を基準としつつも、本県の地域特性（海拔ゼロメートル地帯が広大である、建物被害の割合が大きい等）を考慮して手法を検討することとする。